

先週(10月21日~10月25日)のグローバルREIT市場の動き

先週のグローバルREIT市場は前週末比で▲1.8%となりました。米欧を中心に長期金利が上昇したことが嫌気され、主要国・地域のREITが総じて下落しました。

- 米国REITは前週末比で下落しました。前週発表の経済指標を受けて消費や雇用の底堅さが示されたのに続き、週初から、複数の地区連銀総裁から慎重なペースでの利下げを推す発言が相次ぎました。これらを背景に、利下げペースが緩やかになるとの見方が広がったことに加え、原油価格の上昇や、大統領選挙の不確実性が強まる中、財政悪化懸念が高まったことなどから、長期金利が上昇し、REIT相場の重石となりました。
- ユーロ圏および英国REITは前週末比で下落しました。ECB(欧州中央銀行)高官が段階的な利下げに言及したことでユーロ圏の利下げ観測は強まったものの、米長期金利の上昇などを受けて、欧州でも長期金利が上昇しました。また英国では、財務相が債務の定義を変更する計画を発表したことで、政府借入れが増加し、利下げペースが鈍化するとの見通しが強まったことも、長期金利の上昇要因となりました。こうした中、両REITは軟調な推移となりました。
- 香港REITは前週末比で大きく下落しました。中国本土の不動産市場への追加支援策が待たれる中、米長期金利上昇などがREIT市場で嫌気されました。

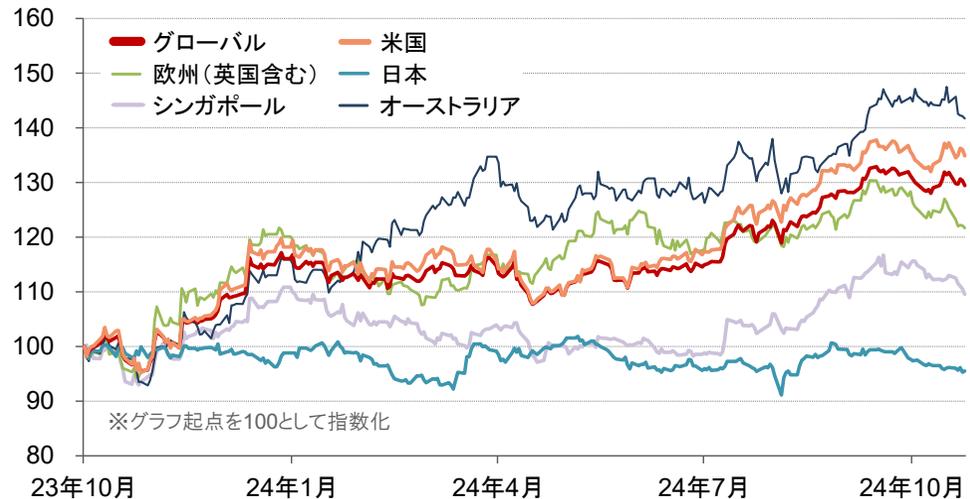
各国・地域別のREIT市場および為替の動き

● 2024年10月25日時点(1週間前=10月18日、3ヵ月前=7月25日、6ヵ月前=4月25日、1年前=2023年10月25日、3年前=2021年10月25日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

国・地域	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
グローバル	770.59	▲1.8	8.6	18.0	35.2	3.9
米国	1,924.15	▲1.8	10.2	22.6	41.0	6.1
カナダ	1,378.43	▲2.6	5.6	15.4	27.2	▲7.7
欧州(ユーロ圏)	604.51	▲2.5	6.0	8.8	34.7	▲1.4
英国	83.26	▲3.2	▲0.5	5.1	25.0	▲18.9
日本	501.88	▲0.7	0.1	▲4.1	▲3.7	▲8.2
香港	550.36	▲3.4	13.7	14.1	8.1	▲35.9
シンガポール	716.57	▲3.1	7.0	9.2	17.0	▲6.5
オーストラリア	1,283.02	▲2.0	8.8	14.5	48.3	21.6

各国・地域のREIT価格の推移

● 期間: 2023年10月初~2024年10月25日 ※休場の場合は、直前の営業日のデータを使用



為替(対円)	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
米ドル	152.31	1.9	▲1.1	▲2.1	1.4	33.9
カナダ・ドル	109.65	1.2	▲1.5	▲3.8	0.7	19.4
ユーロ	164.43	1.2	▲1.5	▲1.6	3.6	24.6
英ポンド	197.40	1.1	▲0.2	1.3	8.5	26.1
香港ドル	19.60	1.8	▲0.6	▲1.4	2.0	34.0
シンガポール・ドル	115.26	1.0	0.6	0.6	5.2	36.5
オーストラリア・ドル	100.59	0.3	▲0.1	▲0.9	6.1	18.1

※為替の騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス(▲)の場合は円高
※為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものです。

- 当資料中のREIT価格については、S&P REIT指数のグローバルおよび各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用しています。各指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、その提供元に帰属します。
- ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズからの情報および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
- 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。